

【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 2022年12月12日  |
| 【四半期会計期間】  | 第58期第2四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社伊藤園  |
| 【英訳名】      | ITO EN,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 本 庄 大 介  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区本町三丁目47番10号  |
| 【電話番号】     | 03(5371)7111（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 平 田 篤   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区本町三丁目47番10号  |
| 【電話番号】     | 03(5371)7197   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 平 田 篤   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社伊藤園北関東・東関東地域拠点管理部<br>（埼玉県さいたま市南区曲本一丁目17番6号）<br>株式会社伊藤園千葉支店<br>（千葉県千葉市稲毛区作草部町555番地1）<br>株式会社伊藤園玉川支店<br>（神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷六丁目18番12号）<br>株式会社伊藤園中部地域拠点管理部<br>（愛知県名古屋市昭和区福江一丁目16番5号）<br>株式会社伊藤園堺支店<br>（大阪府堺市北区北花田町二丁目202番地）<br>株式会社伊藤園関西地域拠点管理部<br>（兵庫県神戸市須磨区弥栄台三丁目1番4号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第57期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第58期<br>第2四半期<br>連結累計期間      | 第57期                        |
|---|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間  | 自 2021年5月1日<br>至 2021年10月31日 | 自 2022年5月1日<br>至 2022年10月31日 | 自 2021年5月1日<br>至 2022年4月30日 |
| 売上高 (百万円)                                   | 208,716                      | 227,262                      | 400,769                     |
| 経常利益 (百万円)                                  | 11,303                       | 12,548                       | 19,971                      |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (百万円)              | 7,752                        | 7,923                        | 12,928                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                         | 8,653                        | 10,519                       | 16,211                      |
| 純資産額 (百万円)                                  | 158,609                      | 170,754                      | 163,012                     |
| 総資産額 (百万円)                                  | 335,462                      | 338,351                      | 328,359                     |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益(普通株式) (円)               | 62.57                        | 64.14                        | 103.92                      |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益(第1種優先株式) (円)            | 67.57                        | 69.14                        | 113.89                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益(普<br>通株式) (円)    | 62.43                        | 64.01                        | 103.69                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益(第<br>1種優先株式) (円) | 67.43                        | 69.01                        | 113.65                      |
| 自己資本比率 (%)                                  | 46.9                         | 50.1                         | 49.2                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                  | 11,762                       | 10,772                       | 22,226                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                  | 4,385                        | 4,058                        | 7,397                       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)                  | 5,383                        | 4,842                        | 29,930                      |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円)              | 110,067                      | 97,694                       | 94,471                      |

| 回次                           | 第57期<br>第2四半期<br>連結会計期間      | 第58期<br>第2四半期<br>連結会計期間      |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間                         | 自 2021年8月1日<br>至 2021年10月31日 | 自 2022年8月1日<br>至 2022年10月31日 |
| 1株当たり四半期純利益<br>(普通株式) (円)    | 25.75                        | 29.28                        |
| 1株当たり四半期純利益<br>(第1種優先株式) (円) | 30.75                        | 34.28                        |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策により景気を持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクの高まりと急激な円安進行、原料・エネルギーコストの高騰等の影響により引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,272億62百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益113億35百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益125億48百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益79億23百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

1989年の「お~いお茶」発売以来、おいしいお茶をより多くのお客様に、より多くの場面で、身近な存在として愛飲していただくことを願い、様々な取り組みを行っています。

本年8月、世界No.1の緑茶飲料ブランド「お~いお茶」が、累計販売数量400億本（500mlペットボトル換算）を突破しました。「お~いお茶」は誕生以来、茶畑からお茶づくりに取り組む「茶産地育成事業」に代表されるように、おいしいお茶を「いつでも、どこでも」お飲みいただきたいという強い想いから積み重ねてきた技術や経験に基づいた製品開発が、長年ご愛飲いただいている要因でもありと考えています。さらに、本格導入を目指している緑茶原料生産におけるAIによる画像解析技術やお茶の健康性に関する臨床試験など新しい取り組みを加えながら、これからもお茶の価値をより一層高める挑戦を続けてまいります。

本年10月1日の「日本茶の日」にあわせて、「日本茶の日 お~いお茶大茶会」を開催しました。当日は、さまざまなお茶の体験イベントを実施する「東京スカイツリータウン®」や、「日本茶の日」の由来となる、豊田秀吉公が「北野大茶湯」を開催した「全国天満宮総本社 北野天満宮」、全国各地の茶畑やお茶にゆかりのある場所やお店などをオンラインでつなぎ、「健康・おいしさ・楽しさ・環境・文化」の5つのテーマでお茶の魅力を紹介しました。同日オンラインイベントで開催した「お茶で乾杯チャレンジ」が、ギネスワールドレコーズ™が審査する「お茶のオンライン交流会に参加した最多ユーザー数（Most users in a tea video hangout）」として、ギネス世界記録™に認定されました。

また、「健康創造企業」としてお客様の「健康」に貢献し、一人ひとりの豊かな生活を支える企業となるべく、多様な製品を展開しています。

本年9月、「TULLY'S & TEA」ブランドより、お茶のおいしさにこだわった飲料製品「TULLY'S & TEA 抹茶がおいしい抹茶ラテ」、「同 焙じ茶がおいしいほうじ茶ラテ」、「同 紅茶がおいしいミルクティー」を新発売しました。お茶のおいしさをしっかり感じるができる「お茶の伊藤園」ならではの製品です。また、寒い季節にもおいしく飲んでいただけるようにホット対応製品もラインアップに加えしました。ホットとひと息つきたい時、ショップクオリティーを追求したこれらの製品でおうちや職場でも手軽にティータイムをお楽しみいただけます。

本年10月、「お~いお茶」ブランド初の特定保健用食品の緑茶飲料「お~いお茶 カテキン緑茶」を新発売しました。血中コレステロールを減らし、脂肪の吸収を抑え体脂肪が付きにくいという2つの働きをもつ茶カテキンを多く含みながらも、過度な渋みを抑え、継続して飲めるおいしさを実現しました。

同じく10月、青汁が苦手な方でも毎日飲み続けられるおいしさからご好評をいただいている「毎日1杯の青汁」シリーズから、「栄養強化型 毎日1杯の青汁」（50包入）の粉末スティックタイプを新発売しました。11種のビタミン、カルシウムや鉄分などが1包で摂取できる大容量タイプの糖類不使用粉末青汁製品です。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は2,071億95百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は102億93百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

#### < 飲食関連事業 >

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、秋の代表的な素材であるさつまいもを使用した季節限定ドリンク「ほっこりOIMOラテ」「&TEA OIMOティーシェイク」などが好調に推移しました。また、創業25周年を記念して、パリストスキルやテイスティング、ホスピタリティなどを競い合う大会「タリーズコーヒー パリストコンテスト」のシングルチャードリンク部門においてフェローが考案したドリンクの中から、お客様やフェローの投票で発売商品を選び、全国8エリアでそれぞれ異なるドリンクを今年新たに発売し、ご好評をいただきました。また、2022年10月末の総店舗数は760店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は169億62百万円（前年同期比21.1%増）となり、営業利益は13億34百万円（前年同期比1055.3%増）となりました。

#### < その他 >

売上高は31億4百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は34百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

#### （資産）

総資産は3,383億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億91百万円増加いたしました。これは主に、「現金及び預金」が39億54百万円増加、「売掛金」が34億80百万円増加、「商品及び製品」が21億44百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が19億40百万円増加、「リース資産」が11億21百万円減少したことによるものです。

#### （負債）

負債は1,675億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加いたしました。これは主に、「長期借入金」が15億23百万円増加したことによるものです。

#### （純資産）

純資産は1,707億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億41百万円増加いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」により「利益剰余金」が79億23百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が25億83百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は976億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億22百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、107億72百万円の収入（前年同期は117億62百万円の収入）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益121億78百万円、減価償却費51億85百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加額が23億57百万円、法人税等の支払額45億16百万円があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億58百万円の支出（前年同期は43億85百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出34億27百万円があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億42百万円の支出（前年同期は53億83百万円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出11億75百万円、配当金の支払25億81百万円があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は11億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類      | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普通株式    | 200,000,000 |
| 第1種優先株式 | 200,000,000 |
| 計       | 200,000,000 |

(注) 当社の定款第5条に定められたところにより、当社の普通株式及び第1種優先株式をあわせた発行可能種類株式総数は、200,000,000株であります。

###### 【発行済株式】

| 種類      | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年10月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2022年12月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                        |
|---------|---|------------------------------|------------------------------------|---------------------------|
| 普通株式    | 89,212,380                              | 89,212,380                   | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 権利内容に制限のない標準となる株式<br>(注)2 |
| 第1種優先株式 | 34,246,962                              | 34,246,962                   | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | (注)2<br>(注)3              |
| 計       | 123,459,342                             | 123,459,342                  | -                                  | -                         |

(注)1 「提出日現在発行数」には、2022年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 単元株式数は、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれにつき100株であります。

3 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

##### (1) 第1種優先配当

普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額に、125パーセントを乗じた額(小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。第1種優先配当の計算の結果、算出された金額が下記に定める第1種無配時優先配当の金額に満たない場合、第1種優先配当の金額は第1種無配時優先配当の金額と同金額とする。

毎事業年度の末日、毎年10月31日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行わないときは、当該株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、15円の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。

第1種優先株式発行後、第1種優先株式の併合又は分割を行うときは、第1種無配時優先配当につき、併合の割合又は分割の割合に応じて必要な調整を行うものとする。なお、調整の結果生じる端数については、小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。調整後の第1種無配時優先配当の額は、株式の併合又は株式の分割の効力を生ずる日(以下「併合等効力発生日」という。)から適用する。但し、併合等効力発生日の前日までの日を基準日とする第1種無配時優先配当についてはこの限りではない。第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、その不足額を累積し、上記又はに規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。

第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、上記(1)に規定する不足額を支払う。

上記に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、上記の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

(3) 議決権

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。但し、過去2年間に於いて、法令及び定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

(4) 種類株主総会の決議

会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨、当社定款に規定している。

(5) 併合又は分割、無償割当て等

株式の併合を行うときは、普通株式及び第1種優先株式の双方を同時に同一の割合で行う。

株式の分割又は株式無償割当てを行うときは、以下のいずれかの方法により行う。

- a 普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合で行う。
- b 普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割を行い、当該株式の分割と同時に、株式の分割を行わない種類の株式に対して株式の分割を行う種類の株式を株式無償割当てする。株式無償割当ては1株につき株式の分割の割合と同一の割合で行う。

(6) 取得条項

次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日(取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日)の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、これと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

- a 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転(当社の単独による株式移転を除く。)に係る議案が全ての当事会社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は取締役会)で承認された場合、当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
  - b 普通株式を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合(金融商品取引法第27条の2第8項に規定される意味を有する。以下同じ。)が50パーセント超となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日
- 株式会社東京証券取引所が、当社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年8月1日～<br>2022年10月31日 | -                     | 123,459,342          | -               | 19,912         | -                     | 5,000                |

(5) 【大株主の状況】  
所有株式数別

2022年10月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|-----------------------------------|
| グリーンコア株式会社   | 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号  | 23,498        | 19.42                             |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                  | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 12,134        | 10.03                             |
| 公益財団法人本庄国際奨学財団   | 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号  | 6,760         | 5.59                              |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505223<br>(常任代理人 みずほ銀行) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101<br>U.S.A.<br>(東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟) | 4,067         | 3.36                              |
| 本庄 八郎  | 神奈川県横浜市青葉区   | 3,329         | 2.75                              |
| ザ バンク オブ ニューヨーク<br>134104<br>(常任代理人 みずほ銀行)               | BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS,<br>BELGIUM<br>(東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)   | 3,304         | 2.73                              |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                       | 東京都中央区晴海一丁目8番12号   | 2,563         | 2.12                              |
| 伊藤園従業員持株会  | 東京都渋谷区本町三丁目47番10号  | 2,138         | 1.77                              |
| 東洋製罐グループホールディングス株式会社                                     | 東京都品川区東五反田二丁目18番1号   | 2,081         | 1.72                              |
| 株式会社りそな銀行  | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号  | 1,933         | 1.60                              |
| 計  | -  | 61,810        | 51.09                             |

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式2,466千株(2.00%)があります。

(注)2 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるインベスコ ホンコン リミテッドが2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                | 住所   | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-----------------------|--|-----------------|----------------|
| インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都港区六本木六丁目10番1号<br>六本木ヒルズ森タワー14階                          | 6,088           | 4.93           |
| インベスコ ホンコン リミテッド      | 41/F, Champion Tower, 3 Garden Road,<br>Central, Hong Kong | 125             | 0.10           |

(注)3 2022年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2022年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                        | 住所  | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------------------------|---|-----------------|----------------|
| マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー | 111 Huntington Avenue, Boston,<br>Massachusetts, 02199 U.S.A. | 6,430           | 5.21           |



所有議決権数別

2022年10月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有議決権数<br>(個) | 総株主の議決権<br>に対する<br>所有議決権数<br>の割合(%) |
|--|--|---------------|-------------------------------------|
| グリーンコア株式会社   | 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号  | 176,034       | 19.96                               |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 120,493       | 13.66                               |
| 公益財団法人本庄国際奨学財団   | 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号  | 52,000        | 5.90                                |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505223<br>(常任代理人 みずほ銀行)             | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101<br>U.S.A.<br>(東京都港区港南二丁目15番1号品川イン<br>ターシティA棟)                         | 40,673        | 4.61                                |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託<br>口)   | 東京都中央区晴海一丁目8番12号   | 25,638        | 2.91                                |
| 本庄八郎   | 神奈川県横浜市青葉区   | 24,462        | 2.77                                |
| 東洋製罐グループホールディングス<br>株式会社   | 東京都品川区東五反田二丁目18番1号   | 19,552        | 2.22                                |
| 株式会社りそな銀行  | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号  | 19,331        | 2.19                                |
| 伊藤園従業員持株会  | 東京都渋谷区本町三丁目47番10号  | 18,965        | 2.15                                |
| ザ バンク オブ ニューヨーク メロ<br>ン(インターナショナル) リミ<br>テッド 131800<br>(常任代理人 みずほ銀行) | 2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453<br>LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG<br>(東京都港区港南二丁目15番1号品川イン<br>ターシティA棟) | 15,484        | 1.76                                |
| 計  | -  | 512,632       | 58.12                               |

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年10月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                             | 議決権の数(個) | 内容                          |
|----------------|------------------------------------|----------|-----------------------------|
| 無議決権株式         | 第1種優先<br>株式 33,580,900             | -        | 「1(1) 発行済株式」の<br>「内容」の記載を参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                                  | -        | -                           |
| 議決権制限株式(その他)   | -                                  | -        | -                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 978,600           | -        | -                           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 88,195,700                    | 881,957  | -                           |
| 単元未満株式         | 普通株式 38,080<br>第1種優先<br>株式 666,062 | -        | -                           |
| 発行済株式総数        | 123,459,342                        | -        | -                           |
| 総株主の議決権        | -                                  | 881,957  | -                           |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

2022年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称          | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社伊藤園 | 東京都渋谷区本町三丁目47<br>番10号 | 普通株式<br>978,600      | -                    | 普通株式<br>978,600     | 普通株式<br>1.10                       |
| 計                   | -                     | 978,600              | -                    | 978,600             | 1.10                               |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(2022年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年10月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 96,571                  | 100,525                       |
| 受取手形        | 241                     | 83                            |
| 売掛金         | 57,774                  | 61,255                        |
| 商品及び製品      | 41,664                  | 43,808                        |
| 原材料及び貯蔵品    | 12,653                  | 14,593                        |
| その他         | 14,555                  | 12,872                        |
| 貸倒引当金       | 182                     | 205                           |
| 流動資産合計      | 223,278                 | 232,934                       |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額） | 21,204                  | 21,211                        |
| 土地          | 22,837                  | 23,344                        |
| リース資産（純額）   | 8,268                   | 7,146                         |
| その他（純額）     | 22,179                  | 23,055                        |
| 有形固定資産合計    | 74,490                  | 74,757                        |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| のれん         | 3,594                   | 3,078                         |
| その他         | 4,655                   | 5,405                         |
| 無形固定資産合計    | 8,249                   | 8,484                         |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| その他         | 22,450                  | 22,286                        |
| 貸倒引当金       | 109                     | 110                           |
| 投資その他の資産合計  | 22,340                  | 22,175                        |
| 固定資産合計      | 105,081                 | 105,417                       |
| 資産合計        | 328,359                 | 338,351                       |
| <b>負債の部</b> |                         |                               |
| 流動負債        |                         |                               |
| 買掛金         | 30,365                  | 30,439                        |
| 短期借入金       | 2,897                   | 2,532                         |
| リース債務       | 2,371                   | 2,370                         |
| 未払費用        | 26,948                  | 27,599                        |
| 未払法人税等      | 4,948                   | 4,520                         |
| 賞与引当金       | 3,613                   | 3,850                         |
| その他         | 5,652                   | 5,501                         |
| 流動負債合計      | 76,796                  | 76,813                        |
| 固定負債        |                         |                               |
| 社債          | 10,000                  | 10,000                        |
| 長期借入金       | 58,917                  | 60,441                        |
| リース債務       | 4,199                   | 4,542                         |
| 退職給付に係る負債   | 10,877                  | 11,109                        |
| その他         | 4,555                   | 4,689                         |
| 固定負債合計      | 88,549                  | 90,783                        |
| 負債合計        | 165,346                 | 167,597                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 19,912                  | 19,912                        |
| 資本剰余金         | 18,662                  | 18,584                        |
| 利益剰余金         | 131,105                 | 136,446                       |
| 自己株式          | 7,016                   | 6,917                         |
| 株主資本合計        | 162,664                 | 168,025                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 1,202                   | 1,331                         |
| 土地再評価差額金      | 6,053                   | 6,053                         |
| 為替換算調整勘定      | 3,738                   | 5,951                         |
| 退職給付に係る調整累計額  | 88                      | 99                            |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,023                   | 1,329                         |
| 新株予約権         | 117                     | 95                            |
| 非支配株主持分       | 1,254                   | 1,303                         |
| 純資産合計         | 163,012                 | 170,754                       |
| 負債純資産合計       | 328,359                 | 338,351                       |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年5月1日<br>至 2021年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年5月1日<br>至 2022年10月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高               | 208,716  | 227,262  |
| 売上原価              | 126,247  | 142,051  |
| 売上総利益             | 82,469   | 85,211   |
| 販売費及び一般管理費        | 1 71,612                                       | 1 73,875                                       |
| 営業利益              | 10,856   | 11,335   |
| 営業外収益             |  |  |
| 受取利息              | 42   | 79   |
| 受取配当金             | 45   | 57   |
| 持分法による投資利益        | 109  | 65   |
| 為替差益              | 262  | 842  |
| その他               | 360  | 543  |
| 営業外収益合計           | 819  | 1,589  |
| 営業外費用             |  |  |
| 支払利息              | 237  | 263  |
| その他               | 135  | 113  |
| 営業外費用合計           | 373  | 376  |
| 経常利益              | 11,303   | 12,548   |
| 特別利益              |  |  |
| 固定資産売却益           | 9  | 2  |
| 固定資産受贈益           | 13   | 0  |
| 助成金収入             | 2 1,153  | -  |
| 特別利益合計            | 1,175  | 3  |
| 特別損失              |  |  |
| 固定資産売却損           | 68   | 0  |
| 固定資産廃棄損           | 76   | 128  |
| 投資有価証券評価損         | 11   | 0  |
| 減損損失              | 129  | 244  |
| 災害による損失           | 0  | -  |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 3 55   | -  |
| その他               | 10   | -  |
| 特別損失合計            | 351  | 373  |
| 税金等調整前四半期純利益      | 12,127   | 12,178   |
| 法人税等              | 4,192  | 4,077  |
| 四半期純利益            | 7,934  | 8,101  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益  | 182  | 177  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益  | 7,752  | 7,923  |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年5月1日<br>至 2021年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年5月1日<br>至 2022年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益           | 7,934  | 8,101  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 51   | 171  |
| 為替換算調整勘定         | 784  | 2,233  |
| 退職給付に係る調整額       | 22   | 11   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8  | 2  |
| その他の包括利益合計       | 718  | 2,418  |
| 四半期包括利益          | 8,653  | 10,519   |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 8,444  | 10,276   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 208  | 243  |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年5月1日<br>至 2021年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年5月1日<br>至 2022年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益            | 12,127   | 12,178   |
| 減価償却費                   | 5,724  | 5,185  |
| 減損損失                    | 129  | 244  |
| のれん償却額                  | 529  | 537  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 129  | 236  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 147  | 244  |
| 助成金収入                   | 1,153  | -  |
| 災害損失                    | 0  | -  |
| 受取利息及び受取配当金             | 87   | 136  |
| 支払利息                    | 237  | 263  |
| 為替差損益(は益)               | 175  | 519  |
| 固定資産廃棄損                 | 76   | 128  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 2,013  | 2,357  |
| 棚卸資産の増減額(は増加)           | 1,885  | 1,916  |
| その他の流動資産の増減額(は増加)       | 3,270  | 1,715  |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 4,867  | 407  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 268  | 125  |
| その他の流動負債の増減額(は減少)       | 1,260  | 283  |
| その他                     | 200  | 174  |
| 小計                      | 13,659   | 15,413   |
| 利息及び配当金の受取額             | 55   | 139  |
| 利息の支払額                  | 235  | 263  |
| 法人税等の支払額                | 2,870  | 4,516  |
| 助成金の受取額                 | 1,153  | -  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 11,762   | 10,772   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の純増減額(は増加)          | 169  | 596  |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | 4,178  | 3,427  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1  | 110  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 1  | 1  |
| 関係会社株式の取得による支出          | 18   | -  |
| 投資その他の資産の増減額(は増加)       | 18   | 75   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 4,385  | 4,058  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 400  | 365  |
| 長期借入金の返済による支出           | 705  | 707  |
| 自己株式の取得による支出            | 4  | 1  |
| 自己株式の処分による収入            | 0  | 0  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 1,488  | 1,175  |
| 配当金の支払額                 | 2,586  | 2,581  |
| 非支配株主への配当金の支払額          | 189  | 4  |
| その他の支出                  | 9  | 8  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 5,383  | 4,842  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 309  | 1,351  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 2,303  | 3,222  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 107,763  | 94,471   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 110,067  | 97,694   |



【注記事項】

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース(Topic842)」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース(Topic842)」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が1,247百万円増加、流動負債の「リース債務」が241百万円増加、固定負債の「リース債務」が1,023百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

|                | 前連結会計年度<br>(2022年4月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年10月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| (有)豊後大分有機茶生産組合 | 174百万円                  | 162百万円                        |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年5月1日<br>至2021年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年5月1日<br>至2022年10月31日) |
|----------|--|--|
| 自販機販売手数料 | 8,003百万円                                     | 8,645百万円                                     |
| 給与手当     | 19,855百万円                                    | 20,317百万円                                    |
| 広告宣伝費    | 5,577百万円                                     | 5,612百万円                                     |
| 運送費      | 7,190百万円                                     | 7,751百万円                                     |
| 減価償却費    | 4,688百万円                                     | 4,017百万円                                     |
| 賞与引当金繰入額 | 3,008百万円                                     | 3,405百万円                                     |
| 退職給付費用   | 891百万円                                       | 900百万円                                       |
| 研究開発費    | 889百万円                                       | 1,136百万円                                     |
| リース料     | 697百万円                                       | 654百万円                                       |

2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

なお、助成金収入の内訳は、雇用調整助成金が109百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金が1,044百万円であります。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府及び自治体の要請等に基づき、実施した休業にかかる人件費を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2021年5月1日<br>至2021年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2022年5月1日<br>至2022年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金           | 111,952百万円                                   | 100,525百万円                                   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,885百万円                                     | 2,831百万円                                     |
| 現金及び現金同等物        | 110,067百万円                                   | 97,694百万円                                    |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年7月27日<br>定時株主総会 | 普通株式        | 1,764           | 20              | 2021年4月30日 | 2021年7月28日 | 利益剰余金 |
| 2021年7月27日<br>定時株主総会 | 第1種<br>優先株式 | 826             | 25              | 2021年4月30日 | 2021年7月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

| 決議                  | 株式の種類       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2021年11月29日<br>取締役会 | 普通株式        | 1,764           | 20              | 2021年10月31日 | 2022年1月14日 | 利益剰余金 |
| 2021年11月29日<br>取締役会 | 第1種<br>優先株式 | 826             | 25              | 2021年10月31日 | 2022年1月14日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年10月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年7月28日<br>定時株主総会 | 普通株式        | 1,764           | 20              | 2022年4月30日 | 2022年7月29日 | 利益剰余金 |
| 2022年7月28日<br>定時株主総会 | 第1種<br>優先株式 | 818             | 25              | 2022年4月30日 | 2022年7月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

| 決議                  | 株式の種類       | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2022年11月29日<br>取締役会 | 普通株式        | 1,764           | 20              | 2022年10月31日 | 2023年1月13日 | 利益剰余金 |
| 2022年11月29日<br>取締役会 | 第1種<br>優先株式 | 818             | 25              | 2022年10月31日 | 2023年1月13日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

|                               | 報告セグメント          |        |       |         | 調整額   | 合計      |
|-------------------------------|------------------|--------|-------|---------|-------|---------|
|                               | リーフ・ドリンク<br>関連事業 | 飲食関連事業 | その他   | 合計      |       |         |
| 売上高                           |                  |        |       |         |       |         |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高           | 191,293          | 14,011 | 3,411 | 208,716 | -     | 208,716 |
| (2) セグメント間の内<br>部売上高又は振替<br>高 | 192              | 6      | 1,391 | 1,589   | 1,589 | -       |
| 計                             | 191,486          | 14,017 | 4,802 | 210,306 | 1,589 | 208,716 |
| セグメント利益                       | 10,728           | 115    | 322   | 11,166  | 309   | 10,856  |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 494百万円、セグメント間取引184百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

|                               | 報告セグメント          |        |       |         | 調整額   | 合計      |
|-------------------------------|------------------|--------|-------|---------|-------|---------|
|                               | リーフ・ドリンク<br>関連事業 | 飲食関連事業 | その他   | 合計      |       |         |
| 売上高                           |                  |        |       |         |       |         |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高           | 207,195          | 16,962 | 3,104 | 227,262 | -     | 227,262 |
| (2) セグメント間の内<br>部売上高又は振替<br>高 | 253              | 1      | 1,409 | 1,664   | 1,664 | -       |
| 計                             | 207,448          | 16,963 | 4,513 | 228,926 | 1,664 | 227,262 |
| セグメント利益                       | 10,293           | 1,334  | 34    | 11,663  | 327   | 11,335  |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額 494百万円、セグメント間取引167百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

|                             |                |               | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年5月1日<br>至 2021年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年5月1日<br>至 2022年10月31日) |
|-----------------------------|----------------|---------------|--|--|
| 報告<br>セ<br>グ<br>メ<br>ン<br>ト | 伊藤園            | リーフ           | 16,936   | 15,040   |
|                             |                | ドリンク          | 172,053  | 151,138  |
|                             |                | その他           | 1,624  | 1,573  |
|                             |                | 収益認識基準適用による影響 | 31,108   | -  |
|                             | 伊藤園            |               | 159,505  | 167,752  |
|                             | 国内子会社          | チチヤス          | 6,155  | 6,180  |
|                             |                | その他国内子会社      | 23,488   | 24,942   |
|                             |                | 国内子会社         | 29,643   | 31,122   |
|                             | 海外子会社          | 米国            | 14,426   | 21,131   |
|                             |                | その他海外子会社      | 2,844  | 3,243  |
|                             |                | 海外子会社         | 17,271   | 24,375   |
|                             | 内部取引           | 15,127        | 16,055   |  |
|                             | リーフ・ドリンク関連事業 計 |               | 191,293  | 207,195  |
|                             | 飲食関連事業         | 一時点で移転される財    | 13,866   | 16,828   |
|                             |                | 一定の期間で移転される財  | 151  | 135  |
|                             |                | 飲食関連事業        | 14,017   | 16,963   |
|                             |                | 内部取引          | 6  | 1  |
|                             | 飲食関連事業 計       |               | 14,011   | 16,962   |
|                             | その他            | その他           | 4,802  | 4,513  |
|                             |                | 内部取引          | 1,391  | 1,409  |
| その他 計                       |                | 3,411         | 3,104  |  |
| 顧客との契約から生じる収益               |                | 208,716       | 227,262  |  |
| その他の収益                      |                | -             | -  |  |
| 外部顧客に対する売上高                 |                | 208,716       | 227,262  |  |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年5月1日<br>至 2021年10月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年5月1日<br>至 2022年10月31日) |
|---|--|--|
| (普通株式)<br>1株当たり四半期純利益   | 62円57銭   | 64円14銭   |
| (第1種優先株式)<br>1株当たり四半期純利益  | 67円57銭   | 69円14銭   |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益<br>(百万円)   | 7,752  | 7,923  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円)  | 5,519  | 5,658  |
| 第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円)   | 2,233  | 2,265  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 88,204   | 88,220   |
| 第1種優先株式の期中平均株式数(千株)   | 33,050   | 32,759   |
| (普通株式)<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | 62円43銭   | 64円01銭   |
| (第1種優先株式)<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益   | 67円43銭   | 69円01銭   |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額<br>(百万円)  | -  | -  |
| 普通株式増加数(千株)   | 277  | 260  |
| (うち新株予約権(千株))   | (277)  | (260)  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円)  | 5,523  | 5,663  |
| 第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円)   | 2,228  | 2,260  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結<br>会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

## 2【その他】

第58期(2022年5月1日から2023年4月30日まで)中間配当については、2022年11月29日開催の取締役会において、2022年10月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 1,764百万円 第1種優先株式 818百万円  
1株当たりの金額 普通株式 20円00銭 第1種優先株式 25円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日  
普通株式及び第1種優先株式 2023年1月13日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月12日

株式会社伊藤園  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。